

第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会

人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で 新しい社会保障の展望を共に拓く

通信 1

歓迎挨拶

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事 岡崎誠也(高知市長)



第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会に全国から参加された皆様を、初の地方都市開催地である高知市長としても心から歓迎いたします。

さて、生活困窮者自立支援法が本格施行されて3年目となり、国においては社会保障審議会の部会で制度の見直しが行われております。この制度は、経済的な困窮だけではなく、「社会的な孤立」にも着目した初めての取り組みです。各地域の特性に根差した多様な取り組みを共有しながら、今後は、そこにお住まいの方々も誰かの困りごとを「我がこと」として受け止め、支援する機関も「断らず」「あきらめず」「投げ出さず」、複数の機関が連携して「丸ごと」受け止められる地域共生社会を作っていく責任が私たちにはあると思います。

土佐の坂本龍馬をはじめとする偉人たちが新しい日本をつくる「創造」と気概に燃えた大政奉還から150周年の節目にあたる年に開催される本大会から、この新しい生活困窮者支援にまつわる新しい「創造」が全国に広がることを大いに期待しています！

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事 奥田知志(NPO 法人抱樸 理事長)



「どんな相談も断らない」。生活困窮者自立支援制度の本質は、この一言にあると思います。

これは困窮者支援の場面のみならず、人との関わりを避け、「断る理由」を常に考えている現代社会の在り方そのものを問うものだと思います。

制度が、制度に留まらず、地域や社会の新しいあり方、人の生き方を考える契機となればと期待しています。

施行から3年。さてその期待は、どうなったか。今一度、本大会をとおして、この制度の存在意義を考えたいと思います。

参加申し込み状況

分科会別参加者数(2017年11月8日現在)

●午前分科会<9:15-11:15>

分科会1	「はたらく」ことを支援する地域づくり	119人
分科会3	「一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援」	107人
分科会4	「現地企画①ことわらない支援から視えてきたもの～地方中核都市からの発信～」	57人

●午後分科会<12:30-14:30>

分科会2	「農業分野は、キャリア形成を応援できるか!？」	86人
分科会5	「現地企画②困りごと支援は土佐の山間から」	94人

●1日分科会<9:15-11:15/12:30-14:30>

分科会6	「子ども・若者支援～孤立からの脱却と自立支援の方策～」	148人
分科会7	「居住支援のこれから～住宅と暮らしの一体的な支援とは」	95人
分科会8	「生活困窮者自立支援事業の力量アップをはかる～自ら&協働の事業推進の視点～」	130人
分科会9	「必須事業の実現に向けて～家計相談支援の原点に戻る～」	119人
分科会10	「地域力『地域に生きる』」	88人

都道府県別参加者数 (2017年11月8日現在)

(単位:人)

北海道	37	山梨県	0	香川県	23
青森県	3	長野県	5	愛媛県	27
岩手県	17	岐阜県	4	高知県	74
宮城県	11	静岡県	4	福岡県	53
秋田県	11	愛知県	21	佐賀県	18
山形県	3	三重県	19	長崎県	6
福島県	4	滋賀県	25	熊本県	30
茨城県	3	京都府	7	大分県	18
栃木県	2	大阪府	72	宮崎県	6
群馬県	0	兵庫県	25	鹿児島県	10
埼玉県	8	奈良県	7	沖縄県	8
千葉県	23	和歌山県	3	合計	809
東京都	83	鳥取県	16		
神奈川県	15	島根県	16		
新潟県	14	岡山県	20		
富山県	3	広島県	4		
石川県	3	山口県	13		
福井県	3	徳島県	32		

参加者のほか、講師、運営スタッフを含めて1000人を超えております。



ブース出展団体紹介

大会両日、会場内では販売ブースを設けております。高知の名産品や生活困窮者支援に関する書籍などが一堂に会する絶好の機会ですので、休憩時間などにぜひお立ち寄りください。

<株式会社かつお船> ※11日のみ

かつお船タウンでは鰹の薫焼き体験が出来る「土佐タタキ道場」を始め、美味しい出汁のうどん屋さん、和スイーツカフェ「かしこ」等のお食事処と土産物販売店を併設しております。桂浜から5分！近くにお越しの際は是非お立ち寄り下さい。



<株式会社明石書店>

明石書店は人権問題から出発して人文社会分野で幅広く出版を展開しています。近年は貧困・生活困窮者問題の書籍を多数刊行しており、新刊書では、見えない貧困層を取り上げた「シングル女性の貧困」に力を入れています。

『シングル女性の貧困』小杉礼子・鈴木晶子・野依智子・横浜市男女共同参画推進協会 編著、定価2,500円+税



<中央法規出版株式会社>

<NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター (CLC)>

CLCでは、生活困窮者支援や地域福祉に関する書籍を販売しています。「Social Action」第2号(子どもの貧困特集)、「Social Action」第3号(生活困窮者支援の理念に立ち返り実践にのぞむ)、各1,800円+税は、会場特別価格として2冊セットで3,500円+税で販売します。そのほか、生活支援体制整備事業に関する書籍も取り揃えております。ぜひお立ち寄りください！

大懇親会のご案内

本日18時30分より、「ザ クラウンパレス新阪急高知」にて大懇親会を開催します。すでに350人を超える皆さまよりお申し込みをいただいております。県民文化ホールより徒歩約3分ですが、受付の混雑が予想されますので、お時間に余裕をもってお越しください。講師や参加者の皆さま同士の交流の場として、お楽しみください。

高知市では、「高知市歩きタバコ等の防止に関する条例」が施行され、高知県立県民文化ホール（オレンジホール）等を含むエリアでの屋外での喫煙が禁止されています。ただし、タバコの火の適正管理および周りの安全が確認できる場所であれば、携帯灰皿を使って立ち止まって喫煙できます。

見どころ案内

徹底討論パート1

生活困窮者自立支援制度と地域共生社会

私の出番は徹底討論のパート1で「生活困窮者自立支援制度と地域共生社会」です。3年を経過した生活困窮者自立支援制度の直面している問題を打開し、よりよい制度に発展させていくためには、自治体や地域みんながこの制度の意義を再発見していく必要があります。地域共生社会が提起されそのための取り組みが始まったのはそのためのチャンスです。大きな流れのなかで制度を改善していく道筋を展望したいと思います。

登壇者：宮本 太郎 / 中央大学法学部 教授

徹底討論パート2

生活困窮者自立支援制度と地域共生社会

徹底討論パート2では、全国に先駆けて中山間地域の支えあいの仕組みづくりをスタートした高知県の独自事業「あったかふれあいセンター」の取り組みと、人口23万人の宝塚市の「制度のはざまを作らないセーフティネット」づくりについて、実践を担う法人の方から直接お話をうかがいます。

あなたの地域でできる「地域共生社会づくり」のヒントがたくさんあるはずです。ご期待ください！

コーディネーター：
村木 厚子 / 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問

基調鼎談

生活困窮者自立支援とこの国のセーフティネットのゆくえ

今から10年近く前、派遣切り、年越し派遣村がニュースになっているころ、NHKスペシャル「セーフティーネット・クライシス」という番組の制作に関わっていました。

この制度ができて、クライシスは避けられたのか。今後の展望はあるのか。現場での活動をつねにリードしてきた奥田氏と、行政学の第一人者できちんと政府に物申してこられた大森先生、政策推進のトップ定塚局長。“異色”で“最強”の鼎談で、ワクワクしています。

コーディネーター：
迫田 朋子 / ジャーナリスト (元NHK制作局 エグゼクティブディレクター)

自治体編

生活困窮者自立支援で自治体政策をこう変える

あらゆる制度は、使いこなしてはじめて意味があります。

自治体編では、自立支援制度の積極活用に向けて、狭く困窮者支援にとどまらず、まちづくりの手段としての自立支援制度の活用事例について議論します。

様々な方法で移住者を増やしている邑南町、困窮者支援の先進地域である高知市、広域支援が拡充している大阪府の取り組みを紹介したいと思います。

コーディネーター：
駒村 康平 / 慶応義塾大学経済学部 教授

大会2日目の会場について

11月12日(日)は、高知県立大学永国寺キャンパスでの開催となります。JR 高知駅より徒歩約20分、はりまや橋より徒歩約20分となっております。分科会会場は、教育研究棟の1階および2階です。お申込みいただいた分科会会場へ、直接お越しください。受付は午前9時から、午前分科会の開始は9時15分となりますので、お時間に余裕をもってお越しください。

第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会 岡崎誠也と村木厚子の熱烈対談



前夜祭ミニレポート

大会に先立ち、大会講師、生活困窮者自立支援全国ネットワーク役員・社員、関係者による前夜祭が「ラ・ヴィータ高知」にて開催されました。生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事 岡崎誠也(高知市長)さんと生活困窮者自立支援全国ネットワーク顧問 村木厚子さんによる対談のあとは、懇親会を開催し、大会に向けた思いを再確認しました。

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 会員募集

「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」は、生活困窮者自立支援法に関わる事業を担う人材のネットワークであるのみならず、すでに地域において生活困窮者支援に携わってきた人々、当事者、学識経験者などが、職種や所属等を超えて広く出会い、共に学び、共に支え合い、支援者としての資質の維持・向上や関係者間の連携の確保、あるいは関連政策の推進を図っていくことを目的としています。

制度が充実することは必要ですが、制度だけが強化されるのではなく、社会そのものが強化されることが重要です。「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」は、人材育成と共に新しい社会創造を模索する場所として、生活困窮者支援に関わる人々が出会い、苦労を分かち合い、支え合い、学び合い、その中で新しい社会の創造への胎動が始まる場となることを期待します。

◎主な活動

- (1) 「全国研究交流大会」の開催
- (2) 支援員に対する「実践的研修セミナー(仮称)」の開催及び情報交換等
- (3) 行政等に対する政策提言など
- (4) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

生活困窮者自立支援全国ネットワークにご入会いただいた場合は、会員特典として参加費から3,000円を会費として振替させていただきます。大会参加費が7,000円となります。会員には月1回メールで生活困窮者支援の情報やシンポジウム等のお知らせをメルマガでお届けします。ぜひこの機会に会員にご加入ください。※すでに会員の方は、大会参加費より今年度の年会費として年会費3,000円を振替させていただきます。

会員申し込みについては、生活困窮者自立支援全国ネットワークホームページをご覧ください。

●生活困窮者自立支援全国ネットワーク

<http://www.life-poor-support-japan.net/>

学割のご案内

ご要望にお応えして、大会参加費に学割を設けました。当日受付カウンターで学生証をお見せいただければ、一般参加費10,000円のうち3,000円を返金いたしますので、学生の方はぜひご利用ください。

次号のご案内

第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会速報の第2号は、12日(日)9時より、分科会受付にて配付いたします。どうぞお楽しみに！

編集後記

今年で3回目となる大会速報。会場内で編集スタッフを見かけられましたら、感想などをお寄せいただけますと励みになります。(文責 事務局編集部)



赤い羽根 福祉基金



Supported by THE NIPPON FOUNDATION

第4回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で 新しい社会保障の展望を共に拓く

通信 2-1

開会のごあいさつ

生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事

岡崎誠也さん(高知市長)

生活困窮者自立支援法は、一人ひとりの自立と尊厳を守ろうとスタートし、法施行から2年半が経ちました。本大会は、中身の濃い全体会、分科会になっているので、皆様のさまざまな分野で参考になることを期待しています。

厚生労働大臣

加藤勝信さん(厚生労働審議官 宮野基一さん 代読)

この制度は施行から3年目を迎え、支援の輪が大きく広がりを見せています。皆様が経験を共有し、交流や親睦を深めて、実り多い時間を過ごされますことを期待しています。

高知県知事

尾崎正直さん(高知県地域福祉部長 門田純一さん 代読)

本県は、平成22年に「日本一の健康長寿県構想」を策定し、県民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる高知県を目指しています。生活困窮者の方々が自立した生活を送ることができるように、今後も取り組んでまいります。

高知県立大学 学長

野嶋佐由美さん

本大会で、当事者への共感的理解が深まり、それが具体的な事業につながっていくと考えます。新しい仲間と出会い、お互いがエンパワーメントされる機会になると思います。

自由民主党 参議院議員

丸川珠代さん(ビデオレター)

生活困窮の背景にある、人間関係や地域からの孤立の課題は制度があるだけでは解決できません。縦割りの枠を超え、地域の方々とつながりながら支援をすることで、支援を受けられる方の自信や尊厳が回復されていくと思います。

公明党 参議院議員

山本香苗さん

地方自治体において、取り組みに差があるなど、制度の課題も見えてきました。現場でしっかりと支援ができるように法律の中に位置づけていきたいと考えています。

また、被災者支援という観点を忘れず、生活困窮者自立支援制度が災害時にも対応できるように取り組みます。

民進党 参議院議員

石橋通宏さん

生活困窮者支援を生活保護の新たな水際作戦とさせてはいけません。また、助けが必要なすべての人に支援が行き届けるためのアウトリーチを皆でどう強化するかも課題です。自治体間の格差や国としてどう応援していけるかを、見直しのポイントと考えています。

立憲民主党 衆議院議員

武内則男さん

全国には、いろいろな立場で、いろいろな多様性を持ちながら、頑張っている方がいます。そうした方々を認め合い、寄り添いながら、「お互い様の社会」をつくっていききたい。そのために大きな役割を担っているのが、この生活困窮者自立支援法だと思います。

基調鼎談

生活困窮者自立支援と この国のセーフティネットのゆくえ

●コーディネーター

ジャーナリスト(元NHK制作局エグゼクティブディレクター) 迫田朋子さん
生活困窮者自立支援制度は、すべての人々を支え、守るバックアップの制度だと再認識しました。



厚生労働省
社会・援護局 局長
定塚由美子さん

生活困窮者自立支援制度の施行から3年を迎え、大きな成果が出ています。経済的な困窮だけではなく、社会的な孤立や多様な背景に寄り添う支援のための具現化や、国土交通省と連携した新しい住宅セーフティネット制度の方針を年内にまとめる予定です。この事業に従事する皆さんの力をお借りして、よりよい制度に育てていけたらと思います。



NPO法人抱樞 理事長
奥田知志さん

「助けて」と言えない社会になり、「人に迷惑をかけることは悪だ」と考える風潮があります。この制度はその価値を転換して、社会を見直す力をもっています。人は一人では生きていきません。相談内容がすぐに問題解決につながらなくても、関わり続けることで相談者が自らの存在価値を見出し、自助努力が生まれます。その先に互助、共助、公助があるのです。伴走型は、本人が失敗ないようにガードレールを作るのではなく、本人が失敗しても、「生きることに意味がある」と寄り添い続けること、それが大切です。



東京大学 名誉教授
大森彌さん

「自立」と「依存」は、対照的な概念ではありません。支える側を支える、あるいは支える側も支えられていたというゆるやかな共生の関係が、この制度にはあります。自治体の格差が取りざたされますが、制度を改正するならば、自主事業も任意事業も全部必要と言いつけてもらいたい。現場の職員は宝であり、彼らを激励する場として、この大会は今後も継続されていくことでしょ。

自治体編

生活困窮者自立支援で自治体政策をこう変える

●コーディネーター

慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平さん 広域行政と基礎自治体の連携と役割分担も今後の大きなテーマです。



高知市 市長
岡崎誠也さん

平成25年度にモデル事業として自立相談支援を開始し、市と社協による協議会方式で「生活支援相談センター」を立ち上げました。これにより、様々な団体とのネットワークが築けました。小学校区単位にもゆるやかなネットワークの場「地域内連携協議会」(年1回程度)を立ち上げています。また、モデル事業に先駆けて平成23年から子どもの学習・進学支援をしています。教育委員会の強い意向で、健康福祉部と連携して実現したのが特色です。今後は、就労準備支援の実施と家計相談支援を軌道に乗せていきたいと考えています。



島根県邑南町 町長
石橋良治さん

人口11,000人の町で、日本一の子育て村を目指しています。自立相談支援は町社協に委託し、町福祉課と町社協が日常的に情報共有しながら事業を進めています。任意事業は、小規模自治体であることから事業化が難しく、一般施策の中で実施しています。そのうちのひとつが「子どもまるごと相談室」で、保健師と福祉課職員が一緒に相談対応を行っています。小規模自治体にとっては、やはりマンパワーの問題があります。人材育成や市町村だけで対応できない場合のバックアップを県には期待したいです。



大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課 課長
前河桜さん

広域就労支援事業など単独の自治体で取り組むことが困難な事業を、府が設計・調整することで市町村を支援しています。また、市町村連絡会議、自立相談支援事業の従事者研修等、市町村への情報提供と相互の意見交換の場づくり及び人材育成に取り組んでいます。さらに、全市町村訪問を実施し、状況把握と個別対応を行っています。こうした広域行政の役割の位置づけの明確化と予算措置などの誘導策が必要だと考えています。

徹底討論パート1

生活困窮者自立支援制度と地域共生社会



中央大学法学部 教授
宮本太郎さん

生活困窮者自立支援法という仕組みは、縦割りを打ち破り、みんなが広い意味での自立をめざし、元気になる制度です。このエネルギーを維持し続け、新しい体制をつくらなければなりません。包括的な支援の入り口がたくさん地域にあるのが地域共生社会です。困窮者支援は、さまざまな事業の連携をうながします。いよいよ制度改定。コミュニケーションを高めて、よりよいものにできればと願っています。



日本福祉大学 学長補佐
原田正樹さん

生活困窮者支援の実践から、従来、支援が届かなかった人々への支援が顕在化してきました。こうした経験知、実践知を集約し、どう見える化をするか。集約と標準化で後輩に伝え、プロが育つスーパービジョンの仕組みが必要です。



厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 室長
本後健さん

庁内のさまざまな部署とのつながりが多ければ多いほど、新規相談数は多いと現れています。庁内に生活困窮者支援の窓口があることが「ここにつなげればいい」という力になっていると感じます。困っていることに最初に気づくのは隣人や自治会です。彼らが安心して地域の活動をするために専門職のバックアップが必要です。その位置づけに生活困窮者自立支援制度があり、この制度があるから地域でいろいろな取り組みができるのではと思います。



見どころ案内

分科会1 「はたらく」ことを支援する地域づくり

法施行2年半が経過し、支援の現場では、一人ひとりの相談者の個性性に寄り添い、日常生活自立支援、社会生活自立支援と一体になった就労支援に取り組んでおられることと思います。就労支援においては、本人、家族支援とともに、出口としての企業支援が欠かせません。また、障がい者就労における福祉的就労事業のように、一人ひとりの個性性に配慮した「社会的企業型」事業所の設置支援が求められています。

この分科会では、こうした問題意識に基づいて、各地の先進事例を紹介し、会場との交流を行います。

●コーディネーター：
池田 徹(社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長)

分科会2 農業分野は、キャリア形成を応援できるか！?

農業をフィールドに若者や障がい者等を支援する団体の取組み、農業生産法人が多様な人材とともに生産を維持・拡大する取組み、2つの方向から実践を交流してみます。

仕事の創出・発展と労働の組み方、そして人材の支援・開発はどうからみあって進んでいるのか? この分科会では、リアルな生産現場、労働現場から、制度化された就労訓練事業(非雇用型・雇用型)のイメージを探ってみます。

●コーディネーター：
西岡 正次(A'ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター)就労支援室 室長)

分科会3 一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援

4つの意欲的な取組みの事例を通して以下の課題を考えます。

- 対象を限定せず、断らない包括的相談体制と支援体制づくりをどのように進めるか
 - 個別支援と地域支援を連動させた、一人一人の尊厳を柱にした包括ケアをどのように進めるか
 - 制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超え、多様な主体が参画するための情報共有の仕組みや、取組みをどのように進めるか
 - 複合した様々な課題にこたえる新たな資源づくりをどのように進めるか
 - 一人ひとりの尊厳を柱にした包括ケアと生活困窮者自立支援の在り方を考える
- 多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

●コーディネーター：
和田 敏明(ルーテル学院大学 名誉教授)



会場風景と朝のスタッフミーティング

分科会4 現地企画① ことわらない支援から視えてきたもの ～地方中核都市からの発信～

生活困窮者自立相談支援を担う社会福祉協議会が目指す「ことわらない相談」が、要否判定が厳格な生活保護行政にとって理解しにくい仕組みに見えています。そうした業務における隔たりの克服を目指すための多くの取組みを議論しましょう。

予防的な福祉や伴走型の支援を生活保護行政等との連携のもとに、どう進めるのか、就労準備支援や家計相談支援のプログラムの新たな提案にも、議論が及びます。

●コーディネーター：
平野 隆之(日本福祉大学社会福祉学部 教授)

分科会5 現地企画② 困りごと支援は土佐の山間から

中山間地域など地方の生活困窮者支援はどのような特徴をもつのか。支援の出口は見通せるのか。そもそも困窮者支援として何をどこまですべきなのか。都市部と比べた地方の弱みと強みは何か。連携やネットワークはどのような特徴や地域性が見られるのか。困窮者支援と地域づくりはどのように結びついているのか。都市部との交流・連携の可能性はあるのか。

高知県内の社協からの本音の報告と、全国の皆さんとの活発な議論がおおいに期待されます!

●コーディネーター：
田中 きよむ(高知県立大学社会福祉学部 教授)

分科会6 子ども・若者支援 ～孤立からの脱却と自立支援の方策～

不登校、ひきこもり、非行、ニート…、困難を抱える子ども・若者。社会との「つながり」を失い孤立する者も少なくない。いじめ、虐待、DV、保護者の精神疾患、貧困等、背景要因の深刻化、複合化の傾向は顕著であり、支援現場の「縦割り」的対応の弊害が露呈している。

本分科会は、子ども・若者に寄り添いつつ、この「厚き壁」をどのように突破するのか?アウトリーチから就労支援に至るまで、子ども・若者支援の将来像を考察する中において、その方策も併せて見出したい。

●コーディネーター：
谷口 仁史(NPO法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事)

分科会7 居住支援のこれから ～住宅と暮らしの一体的な支援とは

「自宅が確保できない」。これは深刻な事態です。「住宅確保」のみならず「暮らし」をどう支えるのか。「縦割り」を超えた議論が必要です。

「居住支援って何?」という基本的な認識から始まり、福岡市など先進事例、一時生活支援事業を含む住宅に関する制度の動向を紹介します。

生活困窮者制度の見直しや国交省の新たな住宅セーフティーネットが進められています。厚労省生活困窮者自立支援室本後室長、国交省住宅局伊藤局長も参加!

全員参加の議論の時間もあります。どうぞ、お越しください!

●コーディネーター：奥田 知志(NPO法人抱樸 理事長)

分科会8 生活困窮者自立支援事業の 力量アップをはかる ～自ら&協働の事業推進の視点

各実施組織も得意分野不得意分野があります。コンソーシアムを組むにしても、相手の仕事の内容がよく分かっていなければ事業の効果はあがりません。

不得意分野、ちょっと整備が遅れているという分野をいかにつくっていくかを初心に戻って研究します。やはり、柔軟に対応する専門職になること、それを支える仕組みをつくるのが大切でしょうか。その理念、ノウハウを発表や議論の中で得られればと思います。

また、地域共生社会の推進の中で、生活困窮者自立支援機関が「協働の中核」をいかに果たしていくかについて、実践的な面から検討します。

●コーディネーター：
渋谷 篤男(全国社会福祉協議会 常務理事)

分科会9 必須事業の実現に向けて ～家計相談支援の原点に戻る～

「ぜひ、多くのみなさまと家計相談支援の本来のあり方、意義を共有したい!」そんな想いで第9分科会の企画は進んでいます。

第1部では最前線で活躍する家計相談支援員の方々とともに、家計相談支援のあり方を考えます。第2部にはプロフェッショナルをお迎えし、様々な課題を抱えた方への家計相談支援に焦点を当てていきます。質疑応答の時間をたっぷり取りながら、全員で深めていきたいと思ひます。ご参加をお待ちしております!

●コーディネーター：
新保 美香(明治学院大学社会学部 教授)

分科会10 地域力「地域に生きる」

多様な人々の協働で地域社会は成り立っている。お互いに支え合うことで、地域社会の人々は、一人の努力では得られない水準の生活を享受できる。

一方、どんな生活困難者であっても、地域で暮らす地域社会の一員である。生活困難から脱却できる機会を誰もが享受でき、誰もがお互いを支える役割を果たすことが現代社会の紐帯となるのではないかと。

地域住民と専門職の協働による多様な生活支援の実践が、「地域力」の明日を示す。

●コーディネーター：
古都 賢一(独立行政法人国立病院機構 副理事長)

速報づくりの 異例をご紹介します



高知市社協の協力をいただき、印刷機を利用していただいております



次号のご案内

第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会速報の第3号は、12日(日)閉会時に出口にて配付いたします。また、後日、ホームページ上でもご覧いただけます。どうぞお楽しみに!

編集 後記



大会速報2号はいかがでしたか。熱い思いを届け、そして共感し合い、交流し合える一助となれば幸いです。
(文責 事務局編集部)



赤い羽根
福祉基金

Supported by
日本
財団
THE NIPPON
FOUNDATION

第4回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会 人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で 新しい社会保障の展望を共に拓く

通信 **2-2**

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 第四期社員総会 報告

2017年11月11日(土) 10~11時、高知県立県民文化ホール事務棟4階第6多目的室にて、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク第四期社員総会を開催しました。

社員総数64人のうち、出席31人、委任状提出13人、議決権行使書による出席が12人であり、総会は有効に成立しました。

議長的一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事宮本太郎さん(中央大学法学部教授)のもと、「第一号議案 平成28年度活動報告承認の件」「第二号議案 平成28年度決算報告承認の件、監査報告」「第三号議案 平成29年度活動方針決定の件」「第四号議案 平成29年度予算決定の件」が行われ、すべて採決されたことを報告いたします。

なお、議案書につきましては、生活困窮者自立支援全国ネットワークのホームページ上にアップロードする予定です。

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

第四期社員総会



大懇親会

1日目の夜には、「ザ クラウンパレス新阪急高知」にて、申込参加者と講師による大懇親会が開かれました。厚生労働省社会・援護局局長の定塚由美子さんによる乾杯のご発声のあとは、今年のおさこいまつりで金賞を受賞した「旭食品チーム」にお越しいただき、「おさこい鳴子踊り」などを披露いただきました。

お待ちかねの大抽選会の特賞は、「第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会 参加ペア券」。見事引き当てたのは、宮古市福祉事務所の熊谷剛さんでした!



バス・タクシーのご案内

高知龍馬空港までのバスのご案内

高知駅6番乗り場	はりまや橋	高知龍馬空港	
14:30	14:35	14:55	高知駅前観光
14:45	14:50	15:10	とさでん交通
15:00	15:05	15:25	高知駅前観光
15:15	15:20	15:40	とさでん交通
15:30	15:35	15:55	高知駅前観光
15:45	15:50	16:10	とさでん交通
16:00	16:05	16:25	高知駅前観光
16:15	16:20	16:40	とさでん交通

さくらハイヤー 088-831-8088

みくにハイヤー 0120-840-392



高知県立大学~高知空港までの料金は、5,000円弱です。

高知駅6番乗り場	はりまや橋	高知龍馬空港	
16:30	16:35	16:55	高知駅前観光
16:45	16:50	17:10	とさでん交通
17:00	17:05	17:25	高知駅前観光
17:15	17:20	17:41	とさでん交通
17:30	17:35	17:55	高知駅前観光
17:50	17:55	18:17	とさでん交通
18:50	18:55	19:15	高知駅前観光

バス料金は720円です。

2017年11月10日前夜祭における生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事の岡崎誠也さんと、同ネットワーク顧問の村木厚子さんとの熱烈対談が、11月11日付けの高知新聞朝刊に載りました。

全国交流大会前夜祭

困窮者自立支援で対談

岡崎高知市長と村木元次官

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談や就労支援などに携わる全国の担当者ら約1200人が集う「全国研究交流大会（11、12日・高知市）の前夜祭が10日夜、同市内で開

かされた。主催する「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」（事務局・東京）代表理事の岡崎誠也・高知市長と、厚生労働省元事務次官で同ネットワーク顧問の村木厚子さん（高知市出身）が対談。同法の意義や課題を語り合った。2人は社会保障審議会委員や厚労省保護局長として制度設計から関わってきた旧知の仲。まず村木さんが「この対談、土佐弁でやりますか？」と切り出し、関係者約80人が訪れた会場を沸かせた。

村木さんは「この法律は制度の理論立てを支援の実践家が担った点で画期的。（支援を）縦に割らないようにしたい」と指摘。岡崎市長

は、高知市が全国に先駆け2013年度からモデル的に始めたワンストップ窓口を契機に関係機関同士の連携が深まった例などを挙げ、「法律が原動力となつて入り口はできた」と述べた。

一方で、専門家と連携した継続的支援の重要性や、職員数の少ない自治体の活動には限界があることなどを課題に挙げ、施行3年後の見直しに向け「制度に血を通わず支援者のネットワークが重要」と訴えた。

村木さんは「日本の（相対的）貧困は見えにくいところがあり、いかに困窮者支援の重要性を住民に理解してもらおうか」を課題に挙げ、「地域の困り事や課題と困窮者の問題が関連する」とつかりを見つけていくのが良

いかもしれない」と提言した。

岡崎市長は、防災や高齢者の見守りなどを契機に地域のつながりを醸成していくことが困窮者支援にもつながる、との考えを示した。（早崎康之）



生活困窮者自立支援全国研究交流大会の前夜祭で対談する村木厚子さん（右）と岡崎誠也高知市長（10日夜、高知市本町3丁目）

47news サイトからも閲覧可能です。

http://www.47news.jp/localnews/kochi/2017/11/post_20171111101602.html

第4回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で 新しい社会保障の展望を共に拓く

通信 **3**

徹底討論パート2 生活困窮者自立支援制度と地域共生社会



宝塚市社会福祉協議会
常務理事
佐藤寿一さん

人口約23万人、高齢化率26.7%の兵庫県宝塚市では、市内7ブロック(包括圏域)と20のコミュニティ組織とともに「受け止める地域づくり」を行う一方、課題解決のための全市対応の庁内連携会議が開かれています。住民主体の運営が大切!住民を資源として使うのではなく、住民に使われる専門職が求められます。



NPO 法人とかの元気村
副理事長
森田有紀さん
(あったかふれあいセンターとかのコーディネーター)

高知県佐川町斗賀野地区は、人口3千人余、高齢化率は36.6%。県単事業の「集落活動センター」と「あったかふれあいセンター」を拠点に、集い・学び・世代間交流・訪問・相談・送迎・生活支援などを展開。利用者登録は町内外合わせて811人で、1日平均30人前後が利用。ちょっとした困りごとをサポートする、あったかお助け隊というボランティアスタッフは、感謝されることで「出番がある」「また役に立ちたい」という思いを強めています。ときには利用者もボランティアとなり、気にかかけ合い、支え合う地域づくりを目指しています。

●コーディネーター
生活困窮者自立支援
全国ネットワーク 顧問
村木厚子さん



フロアディスカッション 生活困窮者自立支援制度と地域共生社会



はじめに生活困窮者自立支援全国ネットワーク顧問の山崎史郎さんが、「この法律は皆さんに『お任せする』法律です。この制度を『使って』、一緒に考え、いい仕事をしていただきたい」と発言。「断らず、あきらめず、投げ出さず、解決できなくても、つながり続けていけば、いつかは解決方法が見つかる」と強調しました。

続いて、ジャーナリストの迫田朋子さんのコーディネートで、徹底討論パート1と2の登壇者が質疑応答に応じました。会場からは、「専門職の確保が大事だが、難しい」という声飛び出すと、中央大学教授の宮本太郎さんは、「総合的な評価が必要であり、評価基準の確立が大事」、日本福祉大学学長補佐の原田正樹さんは「次の世代にこの仕事の魅力をどう伝えていくかが大切」と回答。フロアからは「我が事・丸ごと」をもっと知らしめてほしい」などの要望もあり、活発な議論がなされました。



分科会

分科会1 「はたらく」ことを支援する地域づくり



分科会3 一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援



分科会4 現地企画① ことわらない支援から視えてきたもの ～地方中核都市からの発信～



分科会6 子ども・若者支援 ～孤立からの脱却と自立支援の方策～



分科会7 居住支援のこれから 一住宅と暮らしの一体的な支援とは



分科会8 生活困窮者自立支援事業の 力量アップをはかる ～自ら&協働の事業推進の視点～



本日午後からは、分科会2「農業分野は、キャリア形成を応援できるか!？」及び分科会5・現地企画②「困りごと支援は土佐の山間から」を行っています。

分科会9 必須事業の実現に向けて
～家計相談支援の原点に戻る～



分科会10 地域力「地域に生きる」



INTERVIEW
参加者
インタビュー



臼杵市福祉事務所
臼杵市・福祉課
村田信幸さん、
藤田和秋さん
(大分県)

生活困窮、家計相談などいろいろな話聞けると思いますが、特に子どもの貧困への対応などについて、国の動向等話を聞いて今後の支援につなげていきたいと思っています。



木津川市 健康福祉部 くらしサポート課
林 宣弘さん
(京都府)

全国各地でご活躍されている方々のお話が聞けることがとても楽しみです。
本市では、無料で職業紹介事業を実施しており、地元で働いてもらうため企業とのつなぎ役を担っていますが、連携などに少し難しさを感じている点もあるので、参考になる取り組みやヒントを持って帰りたいと思っています。



NPO 法人
インクルいわて
白浜綾子さん
(岩手県)

様々な団体の取り組みのお話が聞けるので期待しています。
東日本大震災では、被災者支援のスキームができていないと痛感しました。近い将来、南海トラフ地震の発生が懸念されています。早急な被災者支援スキームの確立が必要だと思っています。



長久手市 福祉部福祉課
高山達也さん
(愛知県)

毎年この大会には当市から参加をさせてもらっています。熱い思いの支援者の方々が一堂に集まり、熱い話を聞かせてもらえることが楽しみです。就労支援のあり方や進め方なども気になっていますが、なにより、この大会の参加を通じて、ネットワークをつくって帰りたいと思っています。



高知市
平井孝典さん

昨年度まで生活保護業務の担当をしていました。毎回、この大会には参加していますが、生活困窮者自立支援法が成立して3年が経過して、良い部分と悪い部分が見えてきました。自身の勉強のためにも講師の方々の話を聞けることを楽しみにしています。



公益財団法人
共生地域創造財団のお二人
(岩手県)

東日本大震災の被災者支援をしており、私たちの抱えている課題と違った内容の話が聞けて、とても参考になりました。
人口規模がそれぞれ違う自治体の取り組み事例だったので、それぞれに特徴があって面白かったです。機会があれば、もっと詳しく聞いてみたいです。



社会福祉法人南山城学園
築井一哉さん、西田義彦さん
(京都府)

就労支援事業を実施させてもらっていますが、今回は厚労省など国の考え、思いの軸がどこにあるのか、またそれを踏まえて地方(地域)に求められていることは何かを把握し、柔軟なより良い支援をしていきたいと思参加しています。



社会福祉法人
始良市社会福祉協議会
丸野光俊さん
(鹿児島県)

この大会への参加は3回目。毎回、様々な取り組みが聞けるので参加しています。他県での取り組みなど、どんどん情報は取り入れていき、つなげていきたいと思っています。島根県南町の取り組みなども参考にさせてもらえそうです。

NEWS!!

大会1日目の様子が、
11月12日付けの
高知新聞朝刊に載りました。
下記サイトからも閲覧可能です。
<https://www.kochinews.co.jp/article/138580/>



第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会 開催決定!

- 開催日 2018年11月10日(土)・11日(日)
- 会場 熊本県立劇場ほか
- 主催 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

詳細は決まり次第、ホームページ上に掲載いたします
来年は熊本でお会いしましょう!



次号のご案内

第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会速報の第4号は、2018年1月に発行し、ホームページ上に掲載をする予定です。本日の分科会の詳細も盛り込みます。どうぞお楽しみに!

編集後記



2日間にわたる生活困窮者自立支援全国研究交流大会にご参加いただき、ありがとうございました。来年は熊本で、ぜひお会いしましょう!
(文責 事務局編集部)



赤い羽根
福祉基金

Supported by
日本財団
THE NIPPON
FOUNDATION

第4回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で 新しい社会保障の展望を共に拓く

通信 4

分科会1 「はたらく」ことを支援する地域づくり

■パネラー

NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝 職員	築瀬 健二
NPO 法人わかもの就労ネットワーク 理事	三嶋 みちこ
富士市ユニバーサル就労支援センター 統括責任者	三好 泰枝
日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 センター事業団	
理事長	田中 羊子
高知事業所 所長	小谷 加代

■コーディネーター

社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹

分科会1では、社会的企業型、一般企業への企業開拓、そして支援のあり方について、実践者からの話をもとに、参加者と共有をはかった。

ひきこもっている人に家から外へ出てきてもらう、そして居場所ができ、居場所の中で役割ができる。そうした意味での「はたらく」を支援する実践者は多い。

多様なはたらきかたの出口の1つの場として、社会的企業がある。一般企業への就職だけでなく、地域には中間的就労を含めて受け入れる目的をもった事業所が必要であり、そこに対しては税制優遇などがなされている。地域のなかに、社会的企業型と言われるような事業を起こしていく、あるいは見つけていくことがとても大切である。



分科会2 農業分野は、キャリア形成を応援できるか!?

■パネラー

株式会社れいほく未来 代表取締役常務	岡部 正彦
NPO 法人おおさか若者就労支援機構 事務局長	太田 光昭
NPO 法人就労継続支援 A 型事業所協議会 理事長	萩原 義文
NPO 日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会 キャリア開発室 室長	森園 仁美

■コメンテーター

高知県立大学社会福祉学部 講師 福岡 隆康

■コーディネーター

A' ワーク創造館 大阪地域職業訓練センター 就労支援室長 西岡 正次



分科会2では、農業分野の仕事あるいは労働を、就労支援・キャリア形成としてどう応用できるかを討議した。農業生産をベースとして多様な人材の学び働く場をつくる実践者と、若者や障がい者を支援する立場から農業をうまく組み合わせて事業展開をしている実践者に登壇をいただいた。

実践報告のほか、就労の体験や就労訓練事業で得られた、有用感や自己肯定感を次のキャリア形成のステップとして具体化する必要性が挙げられた。支援者は、就労体験や就労訓練事業の成果を、具体的な職業能力、キャリアを言語化し、職務経歴書に書き込んでいくことが問われている。中間的就労は新しい段階に入っている。



分科会3 一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援



■パネラー

南国市社会福祉協議会地域福祉課 課長	丹生谷 行朗
長野県社会福祉協議会相談事業部自立支援グループ 企画員	中島 将
伊賀市健康福祉部医療福祉政策課 主査	奥沢 浩和
豊島区民社会福祉協議会地域相談支援課 課長	大竹 宏和

■コーディネーター

ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明



その人の支援をして、就職が決まって落ち着いたら終わりではない。その人が暮らしている地域での生活がどうなっていくのか、友だちづくりや仲間づくり、職場の人たちの相談に乗りながら一緒に考えていくことなど、新しい課題は常に存在する。情報をどう共有し合っているかが非常に重要になっていく。

包括ケアをしていくならば、生活困窮者自立支援の取り組みと併せて、あるいはそれを一つのキーにしながら進めていくのもこれから非常に大事になるのではないかと考えられる。

生活困窮者自身が、自分たちの必要な資源を自分たちが参加してつくって活用しているという新しい取り組みが動き始めている。

分科会4 現地企画①「ことわらない支援から視えてきたもの~地方中核都市からの発信~」

■パネラー

高知市健康福祉部 部長	村岡 晃
高知市生活支援相談センター 生活支援相談員	上岡 篤史
大津市福祉子ども部 政策監兼福祉事務所長	高野 早人
大津市社会福祉協議会自立支援グループ 相談支援員	山崎 晴美

■コーディネーター

日本福祉大学社会福祉学部 教授 平野 隆之

地元・高知市と大津市から、政策を考える幹部職員と実際の相談を行っている現場職員に登壇をいただいた。

これまでの福祉行政は基本的に対象者を限定していたので、対象者を限定しない支援の仕組みを考えることは、非常に難しいことだった。生活困窮者自立支援は、支援者だけでは解決はできない。地域福祉の中で見守り支え合う関係をどのようにつくっていくか、個別支援から地域づくりへつなげていく関係性も非常に重要である。

就労準備の前段の就労準備支援も含めて、地域につながりを広げていく、見守り支え合いを広げていく取り組みを考えていかなければならない。



分科会5 現地企画②「困りごと支援は土佐の山間から」

■パネラー

高知県佐川町 あんしん生活支援センター センター長	田村 和裕
高知県土佐町 あったかふれあいセンター 土佐町社会福祉協議会 事務局長	山首 尚子
高知県香美市 生活相談センター香美 所長	徳弘 博国

■コメンテーター

高知県地域福祉部福祉指導課 課長補佐兼チーフ(自立支援担当)	田村 義之
高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 課長	間 章

■コーディネーター

高知県立大学社会福祉学部 教授 田中 きよむ

第5分科会では山間地域、地方の困窮者支援の特徴、課題、強みについて、地域性を生かした困窮者支援をどのように進めていくべきかが話し合われた。

住民の主体性を大事にしながらかつて包括ケアと共生ケアを結び、個別支援と地域支援の両方に目を向ける。課題分析を行い、人と人をつなぎ、話し合い、実行、評価することで、孤立させない地域連携、地域づくりにつなげていく。

その地方が生き生きと輝く地域づくりをするために、家族のような関係を地域の中で広げていく。それを大事にすることで、オリジナルな困窮者支援が展開されていくのではないかと。



分科会6 子ども・若者支援～孤立からの脱却と自立支援の方策～



- パネラー
 NPO法人おおいた子ども支援ネット 専務理事 矢野 茂生
 NPO法人抱樸 常務 山田 耕司
 高知県教育委員会事務局 生涯学習課 課長 森 克仁
 沖縄大学人文学部 准教授 島村 聡
 大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授 五石 敬路
- コーディネーター
 NPO法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史

分科会6では、多職種連携、さらには多機関連携を進めていく目的として、子どもたち・若者の支援がいかにあるべきかが話し合われた。

行政の縦割り、学校と社会の連携の不十分さから、支援のはざまが存在する。実践者がつながり、横断的なネットワークを構成し、必要なものを一緒にすることで、縦割りを突破できる。義務教育から高校、就労まで連続的に伴走し、自立に向けた対応ができるようになる。

ひきこもりの若者たちは、地域再生の大きな力にもなっている。つながりの中で支援することが地域づくりであり、さらには誰もが安心して希望を持って暮らせる地域社会の創造につながる。

分科会7 居住支援のこれから—住宅と暮らしの一体的な支援とは

- パネラー
 一般財団法人高齢者住宅財団 特別顧問 高橋 敏士
 大分大学大学院福祉社会科学部 准教授 垣田 裕介
 福岡市社会福祉協議会地域福祉課事業開発係 係長 栗田 将行
 NPO法人自立支援センターふるさとの会 常務理事 滝脇 憲
 厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 室長 本後 健
 国土交通省住宅局 局長 伊藤 明子
- コーディネーター
 NPO法人抱樸 理事長 奥田 知志

これからの居住支援を考えていくうえで、一時生活支援事業と居住支援の議論を重ねていく必要がある。その人がその人らしく生きるための必要なもの、地域をつくるという発想のなかに居住の課題がある。お金と住宅だけがあっても、その人の生活は立ち行かない。

独居支援は持ち出し部分が大きく、事業スキームを考えて、独居のサポートから互助ハウスでどれだけのサポートができるのか、共同居住の件費をどのように確保するかなど、居住形態と支援の厚みと事業の継続性を考えながら、長期的な視点が必要だ。

また、分科会7では、10月25日に施行された住宅セーフティネット制度の概要説明も行われた。



分科会8 生活困窮者自立支援事業の力量アップをはかる～自ら&協働の事業推進の視点～



- 実践報告者
 堺市社会福祉協議会(大阪府) / 社会福祉法人みなと寮(大阪府) / 岩見沢市生活サポートセンターりんく(北海道) / NPO法人みかんプラス、八幡浜市社会福祉協議会(愛媛県) / 大村市社会福祉協議会(長崎県) / NPO法人元氣な仲間、高島市社会福祉協議会(滋賀県)
- コメンテーター
 一般社団法人創路社会的企業創造協議会 副代表 榑部 武俊
- コーディネーター
 全国社会福祉協議会 常務理事 渡谷 篤男

分科会8では、6つの実践報告を聞き、その後、「[地域共生社会]における『協働の中核』をどう担うか」というミニシンポジウムを行った。生活困窮者の自立支援事業は、地域共生社会の専門相談支援組織の中核にある。そのなかで、どういう役割を果たしていくのかが話し合われた。

生活困窮者自立支援を軸とした全国の実践知や経験知を貯めて、仕組みづくりやプログラムを学び合い、高め合う。生活困窮の支援によって助かった命、救われた生活を確認しながら地域共生社会を考えていくことが必要だ。生活困窮者自立支援の実践や経験の延長に地域共生社会をどうつくるかということが次の課題になってくるだろう。

■ミニシンポジウム
 「地域共生社会」における「協働の中核」をどう担うか 上記実践報告者ほか、日本福祉大学 学長補佐 原田 正樹

分科会9 必須事業の実現に向けて～家計相談支援の原点に戻る～

- パネラー
 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子
 中高龄事業団やまて企業組合福祉事業部 統括責任者 山口 耕樹
 グリーンコープ生協ふくおか 藤浦 久美
 久留米市健康福祉部生活支援第2課 主事 岡村 謙吾
 新潟県労働者福祉協議会 上越パーソナルサポートセンター センター長 漆間 和美
- パネラー
 野洲市市民部市民生活相談課 課長補佐 生永 裕美
 障がいのある人とご家族のライフプランを考える会 会長 石川 智
 済生会滋賀県病院 医療ソーシャルワーカー 川添 芽衣子
- コーディネーター
 明治学院大学社会学部 教授 新保 美香

第1部と第2部におけた分科会9では、第1部で「家計相談支援事業とは何か」、第2部で「さまざまな課題を抱えた方への家計相談支援」という内容で進められた。登壇者は、キーワードを示し、また、質疑応答の時間を多くとることで参加者との共有を図った。

家計相談支援は、本人が気づき、将来に向かって自分が何をすべきかを理解してもらい、支援員が寄りそい、応援をしながら必要な支援をしていくことである。相談者の意思を尊重しながら、家計の改善をともにはかっていくことが基本だ。

家計相談支援の本当の意味や大切さを伝え、どのような支援が届けられるのか、一緒にできるのかを確認した時間となった。



分科会10 地域力「地域に生きる」

- パネラー
 岡山学区住みよいまちをつくる会 会長 西村 ミチ江
 西宮市社会福祉協議会 常務理事 清水 明彦
 御荘診療所 所長・医師(NPO法人なんぐん市場 理事) 長野 敏宏
 森の巣箱 施設長 大崎 登
 NPO法人にしはらたんばばハウス 施設長 上村 加代子
- コメンテーター
 高知県中山間振興・交通部 中山間地域対策課 チーフ(企画調整担当) 岡田 紀子
 NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘
- コーディネーター
 独立行政法人国立病院機構 副理事長 古都 賢一

分科会10では、パネラーがそれぞれの地域で、主体的かつ個性的に取り組んだ実践を報告いただいた。

目の前にある課題を解決するために、制度は手段の1つにすぎない。制度ありきではなく、地域の課題解決のために制度を使う、という発想の転換が必要だ。これからの医療・福祉・介護のあり方の課題を共有し、地域のことは地域で決めるという原則をもちながら、住民同士の助け合いをはくくむ。この地域がどうありたいかを考え、新しいものを生み出していく。地域づくり、まちづくり、生き方に、たった一つの解答はないが、その経験から共通項を見いだす会となった。



参加者の声 大会終了時に回収したアンケートより、参加者の声を紹介します。

(2018年3月末に完成予定の「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」報告書にアンケート結果を掲載します)

- ・孤立しない社会づくりはとて大変だと思う。主役は住民であり、住民と住民が助け合い、ともに支え合える社会になっていくことを期待する。相談援助をしていると、ついつい変化(相手が変わること)を求めているが、変化がなくても関わり続けることでいいんだと思った。(高知県・女性)
- ・地域の理解を得て思いを形にする。やりたいことがたくさん浮かんできました!(高知県・女性)
- ・毎年、この大会に来る前は、自身の自治体で行っていることが正しいのか、他の自治体より遅れているのでは、と心配しながら来るのですが、来てさまざまな話を聞くことで、「まだ、こんなにやれることがある」と思うことができます。今後できるだけ参加したいと思えます。(愛知県・女性)
- ・素晴らしい先生方の討論が聞いて嬉しかった。制度が始まり3年目ということで、課題や見直しの論点等確認できた。日々の支援の中で感じるもどかさ等が全国的にもあり、課題となっていることが分かり、認識は同じなのだった。(佐賀県・女性)
- ・住民と専門職が協働する仕組みづくりは全国に広がり根づいていけばいいなと思いました。地域の居場所づくり、住民主体の小さな範囲で他機関との連携を密にしていけたら…働きかけたいと思いました。(鹿児島県・女性)

来年度開催案内 第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会

- 開催日 2018年11月10日(土)・11日(日)
- 会場 熊本県立劇場コンサートホール(全体会)ほか
- 主催 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
- お問い合わせ先 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
 TEL: 03-3232-6131 FAX: 092-482-7886

編集後記



永らくお待ちいたしました。第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会大会通信第4号が完成いたしました。また今年も、会場で皆さんとお会いできることを楽しみにしております。
 (文責 事務局編集部)



赤い羽根福祉基金

